



まやかしのワイン・ワイン

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

る一方で、日本が米国に輸出する自動車・自動車部品の関税(2.5%)の撤廃は継続協議というものです。この合意内容のどこがワイン・ワインなのでしょう。

▼中国との貿易戦争の結果、米国の中国への農産物輸出は大幅に減少しています。しかもトランプ氏が、大統領就任早々に一方的に離脱を決めたTPPは、その後米国抜きで発効、その結果、オーストラリアやEUに比べて高率の関税が掛けられている米国産畜産物の日本への輸出も大幅に減少する結果になっています。大統領選挙を来年に控えたトランプ氏にとって農家の支持をつなぎとめるために日本の関税引き下げは必須でした。

▼一方、自動車及び自動車部品の関税撤廃は

かねてからの悲願でした。農産物の輸入関税を大幅に引き下げるのであれば、工業製品の関税を撤廃させる。それが貿易交渉におけるワイン・ワインです。これまでの貿易交渉はそうした「互恵」によって進められ、それが世界の貿易の拡大と世界経済の発展をもたらしてきたのです。

▼今回の貿易交渉のもう一つの側面は、トランプ氏が検討を表明している日本車への通商拡大法232条に基づく追加関税の問題でした。日本側はとにかくこの追加関税の回避を確約させることを目指していました。共同声明には、「協定が誠実に履行されている間、協定や共同声明の精神に反する行動は取らない」ことが明記されました。

しかし、そもそも「安全保障上」という理由で一方的な高率関税措置を発動することは、友好関係にある貿易相手国に対してはなじまない行動です。こうした「脅かし」において、自国の正当な要求を棚上げにし、追加関税の回避を交渉の成果として喧伝する態度はあまりにもお粗末です。

▼安倍首相は昨年の国連総会の演説で日本が自由貿易の旗手として世界経済の発展に貢献することを高らかに宣言しました。しかし、今年の演説等からそうした表現は姿を消しています。今回の合意が「世界経済に大きく貢献する」という発言は牽強付会と言うべきでしょう。大国の脅しに屈した交渉結果は世界経済の発展に悪影響しか与えないからです。